

## 乳幼児をもつ世帯を対象とした自治体等における 防災教育・啓発のあり方

○<sup>いちのへゆうと</sup>市戸 優人   <sup>おにつかみれい</sup>鬼塚 美玲   <sup>まきたやすこ</sup>牧田 靖子   <sup>いしびき</sup>石引 かずみ

札幌市立大学 看護学部

本邦は自然災害が発生しやすい国土とされ、積雪寒冷特別地域かつ豪雪・特別豪雪地帯に指定される北海道においては、厳冬期の発災を十分に考慮した防災対策が求められています。さらに近年では、真夏の気温上昇が著しく、暑熱環境下における対策が脆弱な北海道においても暑熱環境を想定した防災対策が求められています。

地域における防災対策においては、高齢者・乳幼児等の要配慮者への支援が不可欠です。中でも乳幼児は自らの安全確保ができず、身体的・発達的な未熟性から環境の影響を受けやすいこと等、避難生活においても特別な配慮を必要とします。しかしながら、乳幼児の子どもをもつ世帯を対象とした防災教育・啓発のあり方は十分に議論されておらず、地域特性を踏まえた具体的な手法の検討も進んでいないのが現状です。

本ワークショップでは、昨年度主催者が実施した「北海道内の自治体における乳幼児の子どもをもつ世帯を対象とした防災教育の実態調査」の調査結果を参加者と共有しながら、自治体等における乳幼児をもつ世帯への効果的な防災教育・啓発のあり方について、様々な観点での意見交換を行いたいと考えています。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

\* 開催準備にあたり事前に参加者数を把握するため、右記 QR コードから事前申し込みをお願いします（当日参加も可能です）。

ワークショップ「乳幼児をもつ世帯を対象とした自治体等における防災教育・啓発のあり方」

